

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月17日(金)

事務事業		応急手当普及啓発事業		担当課	警防課	担当係	救急管理係	管理番号	4513	
総合計画	大項目	4	安心とやすらぎを感じられるまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	1	備えができ安全・安心なまちづくり		根拠法令 個別計画等	応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱				
	小項目	2	消防・救急体制の充実							
	主要プロジェクト	4	A E D協力事業所の創設							
事業概要		救命率の向上には、バイスタンダー（現場に居合わせた人）による適切な処置が重要であるため、救命講習会を開催して、市民へ応急手当の普及啓発を図るものである。								
目的 ※何のために		応急手当の普及啓発及び正しい知識等を習得させ重要性の理解を得る。								
対象 ※誰・何を対象に		市民及び市内在勤または在学者。								
手段 ※どのように		救命講習会を開催し応急手当に関する指導を行う。								
成果 ※何を求めるか		バイスタンダーの育成から応急手当実施率の向上を図る。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
		一般会計	9	消防費	1	消防費	1	常備消防費	応急手当普及啓発事業	693,596
本事業の 主な業務		・救命講習会の開催							・	
		・救命講習に関する消耗品・備品の購入							・	
		・							・	
		・							・	
		・							・	
		・							・	

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画			・ A E D協力事業所認定制度発足 【認定数：192】	・ A E D協力事業所認定制度 【認定数：193】	・ A E D協力事業所認定制度 【認定数：192】	・ A E D協力事業所認定制度 【認定数：205】	
事業費	予算（現額）	1,173,000	1,592,000	1,093,000	1,279,000	733,000	583,000
	決算額	1,103,483	1,344,772	950,342	1,144,024	693,596	0
	財源内訳	国支出金	0	0	140,000	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	187,000	318,000	277,000	157,000	142,000
		一般財源	916,483	1,026,772	767,342	536,596	441,000
人件費	従事職員数（人）	0.75	0.75	0.90	1.00	1.20	1.20
	人件費相当試算※	5,834,250	5,836,500	7,074,900	8,136,000	9,314,298	9,757,618
総事業費試算		6,937,733	7,181,272	8,025,242	9,280,024	10,007,894	10,340,618

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	普通・上級救命講習会の実施回数	目標値	回	104	116	106	104	49	80	
		実績値	116	106	104	49	80	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		前年度の実施回数を目標値として設定/実施回数							
	実績値の算出式									
活動指標 2	救命講習普及啓発回数	目標値	回							
		実績値	5	5	0	0	0	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		イベント実施回数は年ごとに増減することから目標は設定できない / イベント参加回数							
	実績値の算出式									
成果指標 1	普通・上級救命講習受講者数	目標値	人	1800	2017	1683	1882	600	880	
		実績値	2017	1683	1882	600	880	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		前年度受講者数を目標値として設定 / 実施人数							
	実績値の算出式									
成果指標 2	市民による応急手当実施率	目標値	%	50	48.08	54.14	58.96	52	52.85	
		実績値	48.08	54.14	58.96	52	52.85	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		前年度実施率を目標値として設定 / 応急手当者数／心肺停止者数（目撃なし等すべての項目を含む）							
	実績値の算出式									
成果指標 3	講習 1 回あたりにかかる費用	目標値	千円							
		実績値	59.8	67.7	63	189	122	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		講習の回数は申込み回数により増減することから目標は設定できない / 講習会数／総事業費							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。  
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	コロナ禍に伴う新しい生活様式に則した講習では、受講人数や時間を制限し開催している。イベントでの啓発活動はコロナ禍の影響により困難であったものの、市報やホームページを活用した啓発が実施できた。市民が安心して受講できることを前提に普及啓発したため、前年より受講回数が増加したものの。しかし、コロナ禍前の受講回数と比べると半分に満たないため、オンラインで安心して受講できる環境づくりなど更なる普及啓発が必要である。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	前年度から新しい生活様式に則した講習会を開催し、受講人数の制限を行ったためコロナ禍前より減少していたものの、市民が安心して受講できる体制を整えたため受講人数は増加で推移している。また、応急手当の実施率も約52%と前年度より増加しているため、応急手当の普及啓発により一般市民への意識高揚に繋がっていると考察できる。
			評価者 課長補佐兼救急管理係長 倉上 正

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	コロナ禍でも感染リスクを心配せず救命講習会が受講できることや、より多くの市民が受講することで救命率の向上が図れることから、短時間の講習からオンラインでの講習ができるよう整備が必要である。
			評価者 課長補佐兼救急管理係長 倉上 正

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	心肺停止者の発見は家族が大半を占めることを踏まえ、コロナ禍の情勢においても市民ニーズに合わせて講習会を継続していくことを目的に、家族単位で受講可能な家族型救命講習会の開催を新たに設けて、広報等で認知度を上げて受講対象の幅を広げ救命率向上に有意な講習修了者の増加を図る。
達成状況及び その効果	他の救命講習では市民が安心して受講できる体制を構築したが、令和4年3月下旬に開催を予定し、初旬から家族単位での公募を行った家族型救命講習会では、参加家族が無かったことから中止としたため、今後の課題として開催時期や公募方法など検討する必要がある。また、応急手当の普及に関して認知度と受講人数を増加させる新たな取り組みを計画・実行していくことが重要である。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	応急手当普及啓発事業	担当課	警防課	担当係	救急管理係	管理番号	4513
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		<div>評価の内容説明</div> <p>前年度、コロナ禍の影響で減少した受講人数は、増加傾向で推移している。また、応急手当の実施率も前年度より増加しているため、市民が安心できる講習会などの体制を整えるなどの普及啓発による成果であると考察できる。また、AED協力事業所認定制度では、業種を絞り集中的な制度案内を行い、13事業所が新たに認定を受けたことで、認定事業所数が192事業所から205事業所と増加した。今後は、更なる応急手当の普及啓発を効果的に行うため、オンラインを活用した講習など、市民が受講しやすい環境づくりやAED協力事業所認定制度の推進が必要である。</p>					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	次長兼警防課長 高野 政之				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	コロナ禍前と比べると、受講人数や回数が約半数減少している現状の改善策として、オンライン救命講習会を整備し、短時間の講習を開催して受講しやすい環境を整え、広く普及啓発していくことで救命率の向上に繋げる。また、AED協力事業所認定制度では、有事の際、誰でも携帯電話などでAED協力事業所が検索できるよう、深谷マップのAED設置場所で識別できるよう調整する。
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	社会情勢の変化に応じて、新しい生活様式に則した救命講習会の受講時間や人数を正規の受講時間等に戻して需要を増加させると共に、講習内容によりオンラインで対応可能なものは切り替えて実施し、より多くの市民が受講できる体制を整備して救命率の向上を図る。

8. 評価指標グラフ

